

2016.11 水産大学校予想問題 6

排他的経済水域とはなにか。この水域の設定が日本の水産業に与えた影響とについて述べよ。さらに、水産資源を守るための方法には、どのようなものがあるか。現在進行中の取り組みを挙げたうえで、あなたの考えや意見を 800 字以内で述べよ。

排他的経済水域 (EEZ) とは、沿岸国が鉱物資源や水産資源について排他的管轄権を行使する沿岸から 200 カイリの水域のことである。1982 年に国連海洋法条約によって採択された。各国がこの経済水域の設定をしたため、日本の遠洋漁業が急速に衰退していった。一方で、公海では国連海洋法条約などがあるけれども、具体的に有効なルールがないので、各国が無制限に魚を取るようになった。その結果、水産資源が急速に減少して価格の高騰につながっている。私たちは、水産資源を守るために何ができるだろうか。2つの視点から考えたい。

第一は、水産資源を守るために適切な規制をすることだ。現在、クロマグロやホッケ、イワシなど日本人に親しまれてきた魚が急減している。それは人間による乱獲が主な要因だと言われている。私はこれらの希少傾向にある魚種には積極的に規制をかけていくべきだと考える。実際に、ズワイガニなどには規制が設けられていて、徐々に漁獲量が回復しているが減少し、厳しい規制をかけた結果、資源が6年で3倍以上に回復したという報告もある。私たちの取り組み次第で「持続可能な漁業」実践できる事例といえるだろう。

第二は、国民一人ひとりの意識を変えていくことだ。そのためには国レベルだけではなく、地域レベルの活動が大切だ。各地で住民による海浜のゴミ拾いや海藻の一種であるアマモの再生の活動が進んでいるが、これらの活動に漁業関係者だけでなく、一般市民がもっと参加できるような工夫をすべきだろう。そうすれば、海をより身近に感じることで、水産資源への関心を引き起こすことにつながるはずだ。長い目で見れば、国民の海洋への関心は政策の立案や実施に追い風となると考える。

世界的な人口増加や健康志向の高まりを背景に、海産物の消費はますます増加していくだろう。一方、排他的経済水域の導入には外国船による乱獲を防ぐという面があった。しかし、この水域では、海洋環境の保護と保全についても沿岸国に管轄権がある。私は、この管轄権を活用し、日本が率先して排他的経済水域内で「持続可能な漁業」を実践していくべきだと考える。そして、そのノウハウを世界の国々に提供していくことで水産資源の保護を実現していくべきだと考える。